

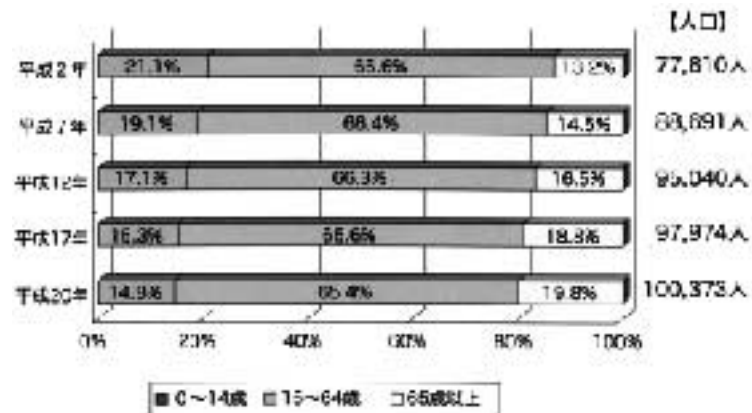
### (2)行財政健全化の目玉

国の三位一体の改革により悪化した財政を建て直すため、合併により行政システムをスリム化(市長、町長等、議員、職員数の削減等)します。効率的な予算執行を行うことで将来にわたって健全で持続可能な財政基盤を強化する必要があります。

合併による経済削減効果は**10年間で約204億円**が見込まれています。

### (3)少子高齢化社会の対応

少子高齢化社会への対応は日本全体の問題でもあります。平成20年3月末現在、糸島1市2町の人口は100,373人です。その内訳は右図のとおりで14歳以下の年少人口は65歳以上の老年人口よりはるかに少ない状況です。



7年後の平成27年には人口4人に1人は65歳以上の高齢者が占めることになる予想が立っております。介護や医療などの住民サービスに対応してゆくためには広域的な連携をさらに強化してゆく必要があります。

### (4)九州大学と連携したまちづくり

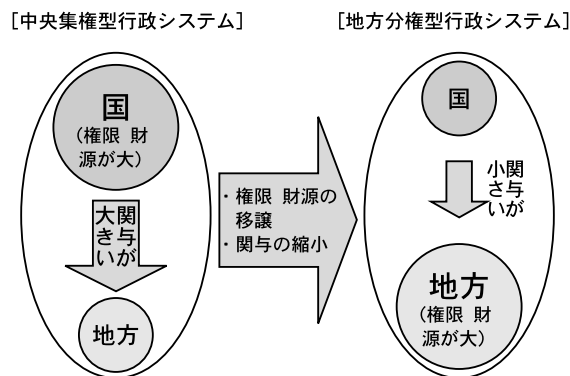
九州大学は移転構想の中で伊都キャンパスを中心とする「知の拠点」づくりの1次圏として糸島地域を位置づけております。構想対象となっている糸島地域が一体となって取り組まなければライバルである福岡市との競争には勝てないのです。

### (5)地方分権型社会への対応

平成12年4月に施行された「地方分権一括法」により国と地方は対等、協力という関係に変わり、国から地方に権限、財源が移譲されつつあります。

糸島1市2町はそれぞれ独自のまちづくりを展開していますが、いずれの市町も1人の職員が複数の業務を兼務しております。分権型社会の移行により、移譲される権限業務に十分な対応が難しい状況です。合併すれば専門部署の設置やより高い知識と技術を持った職員の配置が可能になります。

地方分権の受け皿として一定規模の自治体を構築する必要があります。



## 合併までのスケジュール

合併協議会で決定した28の協定項目を地域のみなさんに対して説明し、理解して頂くために住民説明会がひらかれます。

10月2日二丈町の一貴山を皮切りに10月30日まで前原市、二丈町、志摩町で合計45回実施されます。

前原市では各校区公民館で2回ずつ、全校区対象に2回の合計20回開催予定です。是非出席して理解を深めて頂きたいと思っております。

11月には二丈町が合併の賛否を問う住民投票を実施します。

その後1市2町の12月定例議会において議員による賛否の採決をとります。ここで各議会とも賛成多数で可決されれば1年間の準備期間を経て平成22年1月1日に「糸島市」の誕生となります。

それから50日以内に市長、議員の選挙がおこなわれるというスケジュールで合併作業が進むこととなります。

## ゴミ資源化で誇れるまちへ!

現在の我々の生活は石油資源に頼り過ぎで、単なるガソリン価格の高騰にとどまらず、生活を取り巻くあらゆる所にその影響が出ております。

CO2発生による環境問題、輸入依存による食料や農業生産資材の高騰等がその実例です。

そのことが食料の国内自給率upや環境を守ることの重要性を再認識させ遅まきながら国も本腰を入れ始めました。大量生産から大量消費してきた使い捨て社会の反省で、資源の乏しい我が国ではリサイクル運動やゴミを資源としてゆこうとする自治体が増えていきます。

ゴミ処理施設である糸島クリーンセンターで使用するコークス等の燃料費が高騰し、約2倍の1億8千万円になり多額の負担増に対して税金で補てんしました。また、このクリーンセンターは寿命についての問題もあるのです。

## 目指そうバイオマスタウン

前原市では家畜排泄物はすべて堆肥化され農地に還元されています、又公共下水の汚泥についても下水管理センターで脱水処理され市内の汚泥処理場へ搬送された後堆肥として加工され土壌改良材となり田畑の肥料として役立っています。

上記以外のバイオマスの主なものとして生ゴミがあります。

畜産飼料の国内自給率は食糧自給率よりも低い25%です。輸入飼料の高騰で苦しむ畜産農家のためにも、また環境型社会構築のためにもこの生ゴミの飼料化は大変有効な手段です。